

一般質問

一般質問議員と主な項目

12月7日登壇

- 原田 建夫 議員
 - ・税の滞納繰越額削減に向けた取組みについて
 - ・防災訓練実施計画について
- 佐藤 実 議員
 - ・伊達市の入札制度改革について
- 菅野 富夫 議員
 - ・後期高齢者医療制度について
 - ・介護認定者への障害者控除申請書の送付について
- 堀江 泰幹 議員
 - ・原油高騰対策について
 - ・情報過疎地域の解消について
- 安藤 喜昭 議員
 - ・学校施設整備について
 - ・災害対策と対応の諸課題について
- 中村 正明 議員
 - ・教育長人事について
 - ・市民協働推進室について
 - ・地場産業育成のある方策について

12月10日登壇

- 高橋 一由 議員
 - ・来年度予算編成について
 - ・行財政改革について
- 小野 誠滋 議員
 - ・農業振興について
 - ・都市計画街路中央線の概要及び進捗状況について
 - ・水防災対策特定河川事業の進捗状況について
- 大橋 良一 議員
 - ・これまでの行政運営と今後の行政運営について
 - ・食育推進計画と学校給食について
 - ・農業の振興支援対策について
- 菅野與志昭 議員
 - ・原油高騰の影響について
 - ・市長ローカル・マニフェストについて
- 大條 一郎 議員
 - ・非核平和都市宣言について
 - ・「寄附条例」の制定について
 - ・「総合評価落札方式」の導入について
- 佐々木 彰 議員
 - ・財政状況が悪い中での、今後の施設管理について

12月11日登壇

- 半澤 隆 議員
 - ・超過勤務の管理と改善策について
 - ・つきだて・しろいてあそびね会補助金について
- 佐々木英章 議員
 - ・中山間地域対策について
 - ・道路交通の広域ネットワーク整備について

市税等の滞納繰越額

削減への施策を問う



原田 建夫 議員



国の改革による税源移譲により、地方自治

体の歳入確保のための方策は急務であります。本市でも、市税等の未収額が10億円を上回る状況です。行政運営の根幹となる財源確保に向け、次の2点について質問します。

初めに、平成18年度における市税、国保税から特別会計に至る全会計の使用料等を含

む未納総額は幾らになっているのか伺います。

次に、4月に組織の一部見直しにより新設された収納課の徴税及び活動状況と、収納強化に向けて全市規模の対策本部を立ち上げ、取り組む考えはないか伺います。



一般会計で市税及び使用料等税外収入を含

めた未納総額が5億3976万9000円。それから国保税が5億294万4000円。介護保険料が1186万9000円。下水道と水道使用料で5326万1000円。総額で11億784万3000円です。

今年度より、徴税について専門的に担当する収納課を新設し、納税者に対して納税相談などきめ細かく対応するとともに、税負担の公平性を守るために必要があれば調査、差し押さえ等適正かつ厳正に対処しています。さらには、それぞれ関係する担当課、収納課に任せるのではなく、連携をとることはもちろん他市

入札制度改革で必要なものは



佐藤 実 議員



本市では、より開かれた透明性の高い入札

制度を確立するために、入札制度検証委員会を立ち上げました。協議においては公平性の確保に十分配慮し、適正で市の実情に合った、改善策が検討されていると思います。しかし、現状は仕事欲しさに

町村の取り組み状況を参考に、その滞納額削減に対し

て全庁的な取り組みを検討して行きたいと考えています。

低価格での落札もあるようです。これでは品質を確保し、優良な工事が施工されるか大いに疑問です。そこで入札に際して最低価格の設定や、技術力や経営力、地域貢献度を総合的に判断する、総合評価方式の検討等に積極的に取り組むべきと考えますが所見を

伺います。

A

検証委員会からの提言を十分尊重しながら、透明性及び公平性を確保し、本市の実状に沿った新しい入札制度の構築に努めてまいりたいと考えています。ご質問の総合評価方式についてもなかなか進まない状況ですが、市町村向け簡易型総合評価というものを今年度県の指導を

後期高齢者医療制度への対応と 障害者控除について



菅野 富夫 議員

Q

政府が決めた75才以上すべての人が保険料を払うこの制度の伊達市の対象者は何人ですか。生活保護基準以下の人や特別の事情のある人たちの保険料の申請減免を認めるべきと思います。

また、一人当たり年平均約6万7100円となると聞きましたが、保険料は2年ごとに改定され、医療費や加入者が増えれば引き上がる仕組みとなっているので、県や市で独自の負担軽減を行うべきと考え

受けて1件実施してみる予定ではあります。

総合評価については、企業の施行能力とか技術者の人数とか、地域貢献などいろいろな条件はありますが、これを点数化して見ることになりました。当然検証委員会の考えもありますので、今後、検証委員会の中で検討していきたいと思っています。

A

本市の後期高齢者対象者数は、7月末現在で1万364人となっています。

す。

保険料の減免は後期高齢者医療に関する条例に規定されています。広域連合または市独自の減免制度を設けることは減免財源が基本的に保険料で賄うシステムになっていますので、他の被保険者の負担増につながることから困難と考えています。

保険料は、国、県、市町村が負担する公費割合で50%、若人の保険者間で負担をする支援金で40%、結果として残りの10%を被保険者が負担をするとしていて、高齢者の人口比率により財源割合が変更されるものではないと理解をしています。

県への財政支援の要望については、去る11月7日に広域連合会長名によりまして保険事業に対する財政支援を中心とした要望書を提出したところで、被保険者の負担軽減等の制度運営にかかわる財政支援につきましては、今後市としても市長会等を通じて、県に要望を行っていく考えです。

次に要介護認定者で障害者手帳をお持ちでない方に対する税の障害者控除申請書の広報とお知らせについてですが、12月中旬の掲載に向け、障が

いをお持ちの方が理解しやすい内容となるように作成しています。手帳をお持ちでない方全員に対する通知にしましては、

原油価格高騰

対策について



堀江 泰幹 議員

Q

今年の冬は、石油等の値上がりで今までに

ない厳しい冬を迎えようとしています。市の対策について質問します。

市長は石油関連製品等の値上がりが市民の暮らし、公共施設及び農業や中小零細企業にどのような影響が出ているのかについて、どのように把握されているのか伺います。



原油価格高騰に伴う支援として低所得者層に配布された「福祉灯油券」

特に学校給食、社会的弱者への支援対策、石油支給券の発

県内市町村の大半が広報による周知を行っていて、昨年と同様の広報利用で行い、61件の申請がありました。

行についてお答え願います。
また、農家向け支援と中小零細企業支援について市長の所見を求めます。



A 原油価格の高騰はガソリン・灯油などの値上がり、さらには石油を原料とする各種製品の原材料価格値上げにつながっており、市民の日常生活、農業経営、企業経営に非常に大きな影響があるということで憂慮しています。

支援対策については、基本的には国政レベルの原油高騰対策を早急に講ずるべきではないかと思っており、政府の対策を注視したいと思っています。
ご提案の暮らしや産業への支援対策については、市の単独事業として個別事業に対して支援を行う場合、様々なこの施策との関係を精査し整合を図る必要があると考えています。市の財政状況など十分に勘案しながら検討を進めるべきと考えています。

学校施設整備、どうなる

五十沢小体育館改築は



安藤 喜昭 議員



Q 特例期間8年を残す現在、合併特例債また過疎債を財源に充当しながら学校施設整備を進めるにあたり、旧町の振興計画の継続事業と新市において実施する事業の調整方針はどの様に考えるか。また、事業実施にあたって優先順位の基準、方針はどの様に進めるのか伺います。
新市建設計画第一期分の五十沢小体育館改築事業は優先度、

熟度共に上位になると考えるが、経過と今後の方針はどうか。
次に、消防団員の災害発生時の出動手当での支給が必要と考えるが、現況はどうか伺います。



A 調整方針は、計画期間である平成18年度から平成27年度までの10年間で3期に区分し、事業総額を新市分40%、旧町分60%に配分、

新市の事業としては大型プロジェクト事業で企画部において調整し、旧町の事業については各総合支所で調整し、優先度、熟度等を考慮しながら実施することになっています。
事業実施にあたって優先順位の基準、方針は、施設の老朽化の度合い、耐震診断の結果、そして少子化による児童・園児数の減少傾向や学校の適正規模などを総合的に参酌し整備計画を考えております。
五十沢小学校講堂のような施設が梁川地区におきましては数多く残っており、教育委員会の中で検討していますが、今の時点ではなかなかこの事業に着手することには踏み込めない状況です。早急に執行部と教育委員会と意思統一を図って、検討していきたいと



平成20年伊達市消防団出初め式

思います。
次に消防団員に対する手当は原則として現在のところ対応していませんが、9月の災害時の消防団等の従事状況等を踏まえ、その対応について現在内部で調整中です。基本報酬とそれから出動手当等の関係がありますので、県内の状況等も調査した上で早急に調整をしていきたいと考えています。

教育長人事について



中村 正明 議員



Q ①教育行政課題山積みの中、教育長不在は教育施策の推進に重大な影響を及ぼすこと必至と思います。が当局の考えを伺います。

②行政と市民が一緒になって考え行動する「市民協働推進室」の今後の具体的な取り組みと行政と市民の役割について伺います。

③12月は二ツツ議会を開催していますが、伊達市となり市民の合併への再認識、地域一体感の醸成のためにも、例えばさくらんぼ・桃・りんご議会などの議会を企画して対